

【行政情報】

● 不動産証券化の資産総額 66.6 兆円に：国交省

国土交通省は 6 月 30 日、令和 6 年度「不動産証券化の実態調査」の結果を公表した。証券化ビークル（リート、不動産特定共同事業、私募ファンド等）が運用する不動産や信託受益権の資産総額は、年度末時点で約 66.6 兆円に達した。令和 6 年度中に新たに取得された資産額は約 2.7 兆円、譲渡額は約 1.1 兆円であった。本調査は、不動産証券化市場の規模把握を目的に毎年実施されており、詳細は国土交通省ホームページで確認できる。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 地籍調査の進捗率、優先地域で 81%に：国交省

国土交通省は 6 月 27 日、令和 6 年度の地籍調査（いわゆる「土地の戸籍」）の実施状況を公表した。調査実績は 623 km²で、全国の対象地域における累計進捗率は 53%、優先実施地域では 81%に達した。地籍の明確化は、土地取引の円滑化、災害対応、効率的なまちづくりに貢献する。令和 6 年度には無反応な所有者への対応手続やリモートセンシングの活用を可能にする規程改正も実施されており、第 7 次国土調査十箇年計画の後半に向け、さらなる加速が図られる。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 新築住宅の 3 戸に 1 戸が性能表示を取得、設計評価書の交付率は過去最高：国交省

国土交通省は 6 月 27 日、令和 6 年度における住宅性能表示制度の活用状況を公表した。新設住宅着工戸数に対する「設計住宅性能評価書」の交付割合は 34.2%に達し、9 年連続の増加で過去最高を記録。交付戸数は前年比 6.3%増の約 27.9 万戸だった。一方、「建設住宅性能評価書（新築）」は約 19.1 万戸でやや減少、「既存住宅」向けは大幅減少となった。住宅性能表示制度は、共通の評価基準に基づき住宅性能を可視化する仕組みで、制度の普及を進めている。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 長期優良住宅、戸建て着工の約 4 割に：国交省

国土交通省は 6 月 27 日、令和 6 年度末時点の長期優良住宅の認定実績を公表した。新築の一戸建て住宅における認定数は 13 万 6,842 戸で、着工戸数に対する割合は 39.3%と 5 年連続で過去最高を更新。共同住宅を含む総認定戸数は 14 万 5,073 戸となり、全体でも 17.8%に達した。増改築や既存住宅の認定数は少数ながらも実績が報告されている。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● マンション管理業者の立入検査、22 社に是正指導：国交省

国土交通省は 6 月 26 日、令和 6 年度に実施したマンション管理業者への全国一斉立入検査の結果を公表した。対象となった 107 社のうち、22 社に対し是正指導を行ったが、全社がすでに対応を完了している。是正対象となった割合は前年より減少し、全般的に順守状況は改善傾向にある。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 令和 7 年版国土交通白書を公表、担い手不足に対応する共助型社会を展望：国交省

国土交通省は 6 月 24 日、令和 7 年版「国土交通白書」を公表した。本年のテーマは「みんなで支え合う活力あふれる社会」で、担い手不足によるサービス供給制約を中心課題として取り上げている。白書では、担い手確保や省力化技術の導入など供給側の取組に加え、需要者の理解と協力によるサービス合理化の必要性を提示。第 I 部では現状と課題、今後の展望を論じ、第 II 部では国土交通行政の各分野の動向を報告。持続可能な社会実現に向けた課題と方策を示している。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 主要都市の地価、全 80 地区で上昇を継続：国交省

国土交通省は 6 月 12 日、令和 7 年第 1 四半期（1 月～4 月）の「地価 LOOK レポート」を公表した。調査対象の主要都市 80 地区すべてで地価が上昇し、住宅地は 12 期連続、商業地は 5 期連続で全地区上昇となった。特に住宅地では、利便性・住環境に優れた地域でマンション需要が堅調。商業地でも、再開発やインバウンド需要の回復を背景に、店舗・ホテル・オフィス需要が底堅く推移している。全体として緩やかな上昇傾向が継続している。

[報道発表資料：国土交通省](#)